

# いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)

追加型投信/内外/資産複合

愛称: **ミズナラ**

おかげさまで



【お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご確認ください。】  
【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **いちよし証券**

商号等: いちよし証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は

**東京海上アセットマネジメント株式会社**

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

令和のブラックマンデーに、トランプ関税ショック。2度の急落もプラスのリターンを確保。

- 当ファンド(ミズナラ)は、運用開始以降の約1年間で+0.03%(税引前分配金再投資基準価額ベース)となりました。令和のブラックマンデー(2024年8月)やトランプ関税ショック(2025年4月)を受けて、一時的に10%超下落する場面もありましたが、わずかにプラスのリターンを確保することができました。
- 「世界不動産関連」や「世界株式」は、米ドルベースでは大きく上昇したものの、為替市場での円高の進行により、円ベースでのリターンを押し下げました。「日本株式」は上昇しました。

基準価額と純資産総額の推移



騰落率(2025年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	設定来
騰落率	+1.23%	+0.45%	▲1.68%	+0.03%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
2024/9/10	0円
2024/11/11	30円
2025/1/10	30円
2025/3/10	30円
2025/5/12	30円
設定来累計	120円

戦略・資産の組入比率と配当利回り(2025年5月末時点)

戦略・資産	組入比率	配当利回り
当ファンド(ミズナラ)		3.18%
世界不動産関連	42.9%	3.30%
世界株式	29.4%	2.88%
日本株式	25.2%	3.64%
短期金融資産等	2.5%	

<ご参考> 為替レート(対円)の変化

通貨	2024年6月末	2025年6月末	変化率
米ドル	161.07円	144.81円	▲10%(円高)
ユーロ	172.33円	169.66円	▲2%(円高)

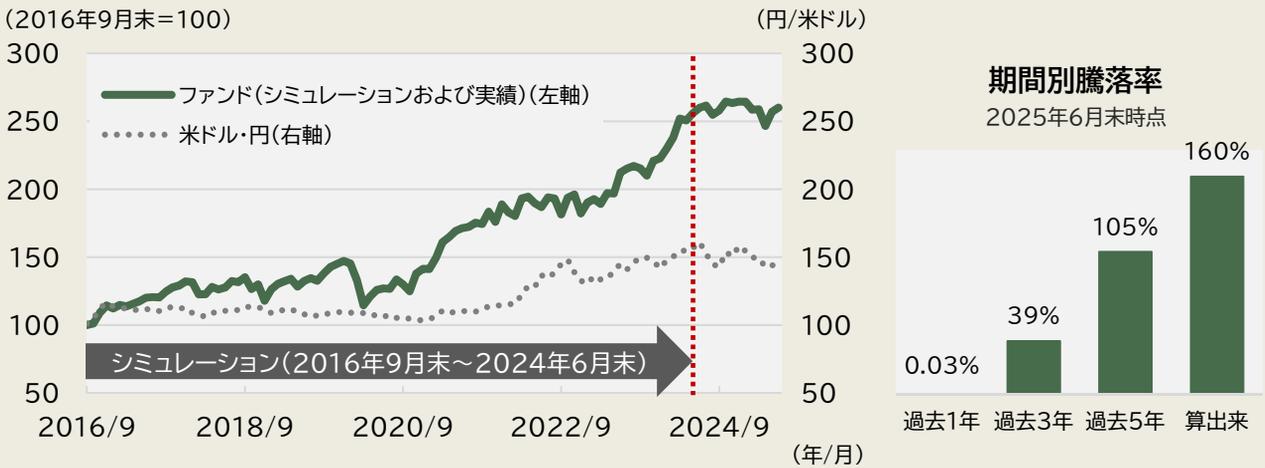
出所:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、いちよしアセットマネジメントのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成  
 ※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。  
 ※騰落率は基準価額(税引前分配金再投資)を元に算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。  
 ※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。また、分配金の一部又は全てが元本の一部払い戻しに相当する場合があります。  
 ※戦略・資産別の組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。配当利回りは実績ベースです(ファンドの分配金利回りと異なります)。  
 ※各戦略・資産(組入投資信託証券)の詳細はP3-4をご確認ください。  
 ※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値(TTM)です。なお、当ファンドでは米ドル建て、ユーロ建て以外の有価証券にも投資を行います。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

## グローバル分散投資の有効性

- ミズナラでは、**相対的に高い配当に着目**することで安定的な収益獲得をめざしつつ、**インフレ対策として有効とされる株式や不動産(REITや不動産株)への投資**を通じて資産の成長をめざしています。
- 中長期の資産運用において、**グローバル分散投資**という視点は非常に有効な手法です。ミズナラでは、資産の分散(株式・REIT)に加え、**国・地域の分散**を通じて、世界中の有望な銘柄に分散投資を行います。
- 参考まで、当ファンドの長期のパフォーマンス(※2024年6月末以前はシミュレーションによるもの)を見てみると、**中長期で良好なリスク・リターン**を示しています。

### ファンド(シミュレーションおよび実績)のパフォーマンス

2016年9月末～2025年6月末、月次



### ファンド(シミュレーションおよび実績)と各資産のリターン・リスク

2016年9月末～2025年6月末、月次

	ファンド	世界株式	世界REIT	日本株式	日本REIT
リターン	11.5%	16.5%	9.1%	11.7%	3.8%
リスク	13.4%	15.6%	16.7%	13.1%	12.5%
運用効率*	0.86	1.06	0.54	0.89	0.31

良好なリスク・リターン

\*運用効率:運用の効率性を測る指標で、リターンをリスクで割って算出します。数値が高いほど運用効率が高いとされます。

※上記のファンド(シミュレーションおよび実績)のパフォーマンスは、当ファンドの設定月末(2024年6月末)を基準として、以下データを接続して算出しています。シミュレーションは円換算ベースで、「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の設定月末(2016年9月末)を起点としています。

〈2016年9月末～2024年6月末(シミュレーション)〉

当ファンドが採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の月次リターン(各投資信託証券の信託報酬(国内籍は税込)控除後)を、基本投資比率で加重平均した月次リターン(当ファンドの信託報酬(税込)控除後)

〈2024年7月末以降(ファンドの運用実績)〉

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)(信託報酬(税込)控除後)の月次リターン

## ウエリントン・マネージメントについて

(2024年12月末時点)

- ミズナラの「世界不動産関連」(ファンド全体の45%)と「世界株式」(同30%)部分の運用を担当する「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」を傘下に持つウエリントン・マネージメント(以下「ウエリントン」)は、1928年創業(本社:米国ボストン)、運用資産総額(約194兆円\*)を誇る世界最大規模の資産運用会社です。
- 世界19都市の運用拠点に800名以上の運用プロフェッショナルが所属しています。

ウエリントンといえば、“**モーニング・ミーティング**”

1958年から毎日行われているモーニング・ミーティングは、ウエリントンの企業文化そのものです。

世界中の運用プロフェッショナルが参加し、企業のファンダメンタルズから地政学、マクロ要因に至るまで、市場の動きについて積極的に議論をしています。

またこの企業文化は運用者によるイノベーションを奨励しており、そこで生まれたアイデアは投資判断に活用されています。



### ◆ 過去1年間の振り返り

ミズナラにおける「世界不動産関連」(以下、当戦略)のリターンは▲0.1%となりました。金利上昇とインフレ不安が交錯する中、“生活に欠かせない不動産”に焦点を当てる当戦略は、米ドルベースでは相対的に底堅い推移となりました。高齢者施設、賃貸住宅、データセンター、都市再開発など、需要が拡大する一方、市場での評価が十分でないと考えられる銘柄を厳選し、投資を行いました。

### ◆ 今後の見通し

世界の不動産市場は転換点を迎えていると考えています。主要国の金融緩和によって資金調達コストは下がる一方で、高齢化社会で需要が高まるヘルスケア施設やデジタル化の進展を支えるデータセンターや通信インフラなど、不動産ニーズは拡大しています。そうした中、当戦略では財務体質の良好な銘柄を中心に、安定した賃料収入と価格上昇の双方を追求していく方針です。

### 世界不動産関連

(ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド)



ブラッドフォード・ストエッサー  
(ポートフォリオ・マネージャー)

### ◆ 過去1年の振り返り

ミズナラにおける「世界株式」(以下、当戦略)のリターンは+1.3%となりました。グロース株優位の相場環境で、そうした銘柄群には劣化したものの、クオリティ(質)の高い銘柄を割安な株価で投資する「クオリティ・バリュー戦略」の持つディフェンシブ性により、下落局面での下支えに寄与しました。

特にこの1年は、ヘルスケアや生活必需品セクター、欧米の金融機関、米国の産業オートメーション企業などに注目し、投資を行いました。

### ◆ 今後の見通し

金利の上昇が一巡する中、今後1-2年は株主還元積極的な企業への注目が高まると想定しています。また、高配当株の利回りの魅力が再評価されることで、当戦略が投資対象とするクオリティ・バリュー銘柄への資金流入も期待できると考えています。当戦略は、こうした市場環境の変化を捉え、インカムゲイン(配当収入)とキャピタルゲイン(株価上昇)の両立を追求していく方針です。

### 世界株式

(ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド)



ナタリア・コフマン  
(ポートフォリオ・マネージャー)

\*1米ドル=157.16円換算

※上記には当資料作成時点におけるウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる見通しが含まれており、その内容は将来予告なく変更されることがあります。

## いちよしアセットマネジメントについて

(2025年3月末時点)

- ミズナラの「日本株式」(ファンド全体の25%)部分の運用を担当する「いちよしアセットマネジメント」は、いちよし証券グループの一員として1986年に設立された資産運用会社です。
- 継続性と一貫性のある企業リサーチに基づくアクティブ運用に強みを持っています。

## 日本株式 (いちよし日本好配当株ファンド)

## ◆ 過去1年の振り返り

ミズナラにおける「日本株式」(以下、当戦略)のリターンは+1.7%となりました。

2024年8月と2025年4月に国内外の株式市場は一時的な急落を経験しましたが、その後はいずれも上昇に転じ、足もとでも上昇基調を維持しています。トランプ関税の動向や為替変動による市場の不透明感が増す中、割安な銘柄が選好され、過去1年間でバリュー株がグロース株を上回るパフォーマンスを示しました。

## ◆ 今後の見通し

関税措置を巡る日米交渉は予断を許さない状況であり、自動車など製造業を中心に今年度の企業業績は減速が見込まれています。そのような環境下でも、企業の株主還元(累進配当、配当性向の向上、自社株買いなど)の姿勢は強まっており、株式市場は底堅く推移すると見込んでいます。

※上記には当資料作成時点におけるいちよしアセットマネジメントによる見通しが含まれており、その内容は将来予告なく変更されることがあります。

## 今後の見通しと運用方針

ミズナラは、2024年6月に運用を開始し、おかげさまで1周年を迎えることができました。

2度の急落を含む不安定な市場環境において、幸先の良いスタートとはならなかったものの、ミズナラの投資戦略である「グローバル分散投資」×「好配当戦略」は、一定程度、その効果を発揮できたと考えています。

特に2025年に入ってから、欧州株への再評価の流れや米ドル安の進行によって、グローバル分散投資の必要性は一層高まっていると考えています。とはいえ、米国投資の優位性が失われたわけではなく、関税の直接的な影響を受けづらい不動産セクターなどは投資妙味が高まっていると考えています。

トランプ関税などを巡って今後も不透明な市場環境が続くと予想される中、相対的に高い配当に着目し、異なる3つの投資戦略を通じてグローバルな分散投資を実現する「ミズナラ」は、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得によって底堅いパフォーマンスが期待できると考えています。



「ミズナラ」は、ブナ科の落葉高木(らくようこうぼく)で、幹や枝に含まれる水分が多く、燃えにくいことから漢字では「水榿」と書きます。500年以上の寿命があるとされ、稀に1,000年を超えるものもある長寿の植物であり、秋には沢山の「どんぐり」が実ります。

お客様の長い人生を支える資産運用の一つとして、運用の果実ともいえる分配金を受け取りながら、長期投資を実践していただきたいという想いから、愛称を「ミズナラ」と命名いたしました。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントによる見通しが含まれており、その内容は将来予告なく変更されることがあります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- ・**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- ・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
金利変動リスク	<p>REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
信用リスク	<p>REITは、信用状況(経営や財務状況等)が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。</p> <p>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。</p> <p>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
法制度等の変更リスク	<p>REITおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。</p>

○基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 〈収益分配金に関する留意事項〉

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額(基本報酬)に(実績報酬)を加えた額とします。(基本報酬)は日々、(実績報酬)は毎営業日に計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、(基本報酬)および(実績報酬)は、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

#### 〈基本報酬〉

信託報酬率	支払先	配分(税抜)	役務の内容
<b>年率0.616%</b> <b>(税抜0.56%)</b>	委託会社	年率 0.29%	委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
	販売会社	年率 0.25%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率 0.02%	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

#### 〈実績報酬〉

基本報酬に加え、前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に実績報酬がかかります。実績報酬は販売会社\*に支払われます。

\*役務の内容については、〈基本報酬〉の欄をご参照ください。

実績報酬 = (前営業日の基準価額 - ハイ・ウォーター・マーク) × **5.5% (税抜5%)**

※実績報酬の詳細については、P9をご覧ください。

ファンドの信託報酬のほかに、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

#### 〈投資対象とする投資信託証券の信託報酬率〉

ファンド	信託報酬率※
グローバル・プロパティ・ファンド	年率0.27%(注)
グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド	年率0.165%(注)
日本好配当株ファンド	年率0.15125% (税抜0.1375%)

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。

(注)その他、管理費用等(0.25%以内)を投資比率に基づき算出したものが、それぞれかかります。

実質的な負担※	<b>年率1.20225%程度(税込)+(実績報酬)</b>
---------	--------------------------------

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、実質的な負担額に、投資対象とする投資信託証券の管理費用等は含まれていません。

運用管理費用  
(信託報酬)

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用

ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。

・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

・資産を外国で保管する場合にかかる費用

・信託事務等にかかる諸費用

・投資対象とする投資信託証券における諸費用等

※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

## 一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

### 【当資料(P2)で使用した指数について】

世界株式:MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス、  
世界REIT:MSCI オール・カンントリー・ワールド・エクイティREITインデックス  
日本株式:TOPIX(東証株価指数)  
日本REIT:東証REIT指数

※全て配当込み指数(世界株式と世界REITは円換算)。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといたします。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといたします。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■ 設定・運用は



商号等: いちよし証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス: <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号: 0120-712-016 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)